

令和4年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・  
評価に関する報告書（令和3年度対象）

令和4年8月

下妻市教育委員会

## 目次

1	点検・評価の考え方	1
2	具体的な点検・評価の実施方法	1
3	点検・評価に関する評価委員について	2
4	点検・評価の結果	3
5	総合評価	6

## 資料

資料 1	教育委員会の事務事業一覧	7
資料 2	外部評価を行った事業の事務事業評価シート	1 1

## 1 点検・評価の考え方

教育委員会は、これまで教育の発展のため様々な事業に着手し、その結果等を踏まえ、改革に取り組んでまいりました。

平成20年度からは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、当該法律の規定に基づき、教育委員会の事務事業について点検・評価を実施しています。

教育委員会の事務事業の点検・評価は、その政策の必要性、効率性、効果等について自ら評価を行い、その結果を公表するものであり、住民に対する説明責任を果たす上で非常に重要であると考えています。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

(平成26年6月20日改正)

## 2 具体的な点検・評価の実施方法

### (1) 内部評価（評価シートの作成）

点検・評価を行う令和3年度の教育委員会の80事業について、担当課において評価シートを作成し、内部評価を行いました。

### (2) 評価委員のヒアリング

評価委員（外部有識者）が、教育委員会の事務事業のうち事務局が選定した主要16事業について取組状況、費用、評価、今後の方向性等に係るヒアリングを行い、そのうち9事業について点検・評価を実施しました。

### (3) 評価結果の公表について

事務事業の点検・評価に関する結果を報告書として取りまとめ、市議会に提出するとともに、市民にホームページ等で公表します。

### 3 点検・評価に関する評価委員について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者に評価委員を委嘱し、事務事業の点検・評価を行うに当たっての意見を求めました。

#### (1) 評価委員

氏名	フリガナ	役職
鳩 貝 雄	ハトガイ マサル	代表評価委員
塚田 ヒロ子	ツカダ ヒロコ	評 価 委 員

#### (2) 委員会開催状況

回	開催期日	内 容
1	7月29日(金)	○評価委員による各事業のヒアリング ○評価対象事業の選定
2	8月24日(水)	○点検・評価に関する報告書(案)の確認 ○教育施設の現地視察(上妻小学校プール)

#### 4 点検・評価の結果

##### No.3. 学校生活支援員配置事業【学校教育課】

<p>■事業の概要</p>	<p>学校に学校生活支援員を配置し、心身の障害により介助を要する児童生徒の支援や教員の補助等を行い、児童生徒の学校生活の充実を図ります。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>支援を要する児童生徒の学校生活の充実に資するものであるとともに、学校運営を支援する上で大変有益なものと認識しています。教育的効果やニーズが高い事業であると考えますので、学校現場や児童生徒の状況をよく確認し、適切に支援員を配置してください。今後も事業の継続と充実を希望します。</p>

##### No.23. 幼稚園・小中学校施設維持修繕事業【学校教育課】

<p>■事業の概要</p>	<p>各種法令に基づく点検や自主的な点検における指摘事項、学校からの要望等を踏まえ、児童生徒が安全な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持修繕を行います。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>施設や設備は、学校からの要望が多く、老朽化に伴う修繕箇所も増えていることと思いますが、限られた予算で対応するため、点検の際の指摘事項等を参考に、緊急性や優先度を考慮しながら、効率的に修繕を行うことを望みます。今後も子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、安全な施設や設備の維持に努めてください。</p>

##### No.28. 学力向上対策事業（ALT配置事業）【指導課】

<p>■事業の概要</p>	<p>外国語教育の充実及び国際教育の推進を目的として、英語指導助手（ALT）を配置し、小中学校における外国語教育の充実を図ります。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>ALTの配置で、ネイティブの英語に触れることができ、積極的な英語の活用が一層進むことが期待されます。また、海外の子どもたちとのオンライン授業では、英語を使って実際にコミュニケーションをとる楽しさを味わえるとともに、視野が広がる貴重な体験になると思います。社会で広く活躍する子どもたちを育てるため、今後も、事業の充実に努めてください。</p>

No.30. 教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業【指導課】

<p>■事業の概要</p>	<p>学校と連携しながら、不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に取り組みます。教育相談員が通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して、児童生徒とその保護者の支援を行います。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>不登校やいじめ、児童虐待等、教育を取巻く課題は多岐にわたっており、学校や関係機関との連携による支援が不可欠と考えます。本事業はその中心的な役割を担っており、子どもたち個々に応じた手厚い支援体制が整備されています。相談員の人材確保や増員も視野に入れながら、今後も事業の充実をお願いします。</p>

No.47. 成人（はたち）のつどい事業【生涯学習課】

<p>■事業の概要</p>	<p>成人としての自覚とより良き社会人としての生き方について、新たな決意を促すことを目的として実施します。令和3年度は市長や来賓の挨拶等の式典を開催し、中学3年時の担任教諭等の「恩師からのメッセージ」動画を鑑賞しました。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>コロナ禍での開催は、入念な準備や関係機関との連携、万全な感染対策など、例年になく対応が必要であったと思いますが、出席者には貴重な1日になったと思います。令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたため、開催方法等の検討課題はありますが、大切な節目の行事となりますので、引き続き事業の研究と継続をお願いします。</p>

No.51. ふるさと博物館運営・管理事業【生涯学習課】

<p>■事業の概要</p>	<p>下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資するため、企画展や貸しギャラリーの協力、各種イベントの開催や資料の受入整理などを行います。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>公立の博物館は地域の歴史や文化を後世に伝える貴重な施設と考えます。未来を担う子どもたちが培われてきた歴史や文化を学ぶことは、豊かな未来像を描く機会となります。時代に求められているテーマを分析し、今後も有益な企画展の開催など事業の充実をお願いします。また、広く市民に周知できるように、周知方法も研究してください。</p>

No.72. 公民館教室事業【公民館】

<p>■事業の概要</p>	<p>心豊かに生きるためのきっかけづくりとして、市民が幅広く参加できるよう各種講座を開講します。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>公民館は、社会教育を推進する拠点施設であると考えますので、引き続き市民に学びの場を提供するようお願いいたします。受講生の固定化が課題となっていますが、新たな受講生の掘り起こしができるよう、市民のニーズを適切に把握し、講座の新規開拓を図るとともに、募集の方法、PRの仕方などを研究し、事業を充実させるようお願いいたします。</p>

No.75. 映画会開催事業【図書館】

<p>■事業の概要</p>	<p>図書館の来館者増に資するため、大人対象の映画会である図書館映画会及び子ども映画会を開催します。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>映画の作品には著作権の制約があり、家庭でDVD鑑賞ができる状況の中、どのような作品を選定するかは苦慮するところと認識しました。インターネットの普及で図書館の利用率の低下が危惧されますが、本事業のような企画を是非有効に活用してください。また、催事の開催方法や周知方法を工夫し、引き続き事業を研究するようお願いいたします。</p>

No.77. 蔵書管理事業【図書館】

<p>■事業の概要</p>	<p>利用者への適切な資料提供のため、計画的に蔵書点検、書架整理、修理、装備等をし、蔵書管理を行います。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>利用者への適切な資料提供のためには、膨大な資料や蔵書の整理、開架や閉架の移し替え、BDS（持ち出し防止システム）を導入した紛失防止など、様々な維持管理が必要であると認識しました。図書館は貴重な資料を後世へ残し、歴史を伝えていく役割も担っていると思います。今後も適切な維持管理に努め、利用者のニーズに応えられるような図書館運営をお願いいたします。</p>

## 5 総合評価

令和3年度における教育委員会の権限に属する事務事業の点検・評価につきましては、全80事業のうち主要16事業についてヒアリングを行い、所属長や担当者が事業内容や内部評価について報告し、2名の評価委員がそれぞれの見識や経験に基づく意見を述べた上で、16事業から特に選定した9事業について評価を取りまとめました。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、計画どおりに事務事業を執行することが困難であったと推察されますが、最終的にはそれぞれが状況に応じた取組を研究しながら、目的に対して概ね有効な事業を展開したという評価に至りました。

教育委員会は市立の小中学校、体育館、球場、公民館、博物館、図書館等の大規模な施設を所管しており、その維持管理は全ての課において重要な業務となっていますが、多くの施設が老朽化に伴い、経年劣化による修繕等が増えています。このため、点検結果等に基づき緊急度や優先度を見極めるとともに、長期的な観点も視野に入れ、予算を有効に活用できるよう計画的な維持管理をお願いします。

市民が安全・快適に教育施設を利用できるよう、引き続き事務事業の適切な実施に努め、教育行政の一層の推進を図ることを期待しています。



## 資料 1

### 教育委員会の事務事業一覧

# 令和4年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 令和3年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行った16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
1	1	学校教育課	教育委員会運営事業	
2	2	学校教育課	T T 非常勤講師配置事業	
3	3	学校教育課	学校生活支援員配置事業	
4	4	学校教育課	教育委員会事務評価事業	
5	5	学校教育課	地域教育推進委員会事業	
6	6	学校教育課	中学校スポーツ振興事業	
7	7	学校教育課	就学時健康診断事業	
8	8	学校教育課	健康診断推進事業	
9	9	学校教育課	学校給食運営事業	
10	10	学校教育課	小中学校就学援助事業	
11	11	学校教育課	幼稚園運営事業	
12	12	学校教育課	就学管理業務	
13	13	学校教育課	栄典申請業務	
14	14	学校教育課	県費講師配置業務	
15	15	学校教育課	学級編制業務	
16	16	学校教育課	県費職員給与関係業務	
17	17	学校教育課	会計年度任用職員勤務報告	
18	18	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	
19	19	学校教育課	幼稚園送迎バス委託事業	
20	20	学校教育課	学校ICT環境の整備、維持管理	
21	21	学校教育課	安全対策事業	
22	22	学校教育課	小中学校管理事業	
23	23	学校教育課	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業	
24	24	学校教育課	学校等教育備品の購入事業	
25	25	学校教育課	小中学校図書購入事業	
26	26	学校教育課	小学校送迎バス委託事業	
27	1	指導課	市立幼稚園・学校訪問事業	
28	2	指導課	学力向上対策事業（ALT配置事業）	
29	3	指導課	英語検定料補助事業	
30	4	指導課	教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業	
31	5	指導課	教職員の働き方改革への対応	
32	6	指導課	学力向上に関すること	
33	7	指導課	特別支援教育に関すること	
34	8	指導課	教師力の向上のための研修	
35	9	指導課	小中連携推進事業	
36	10	指導課	英語力推進事業	
37	11	指導課	生徒指導に関すること	
38	12	指導課	外国人児童生徒の支援	

# 令和4年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 令和3年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行った16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
39	1	生涯学習課	生き生き出前講座事業	
40	2	生涯学習課	家庭教育学級事業	
41	3	生涯学習課	社会教育委員事務事業	
42	4	生涯学習課	社会教育指導員事務事業	
43	5	生涯学習課	生涯学習団体育成事業	
44	6	生涯学習課	人権教育推進事業	
45	7	生涯学習課	青少年健全育成事業	
46	8	生涯学習課	青少年団体育成事業	
47	9	生涯学習課	成人のつどい事業	
48	10	生涯学習課	放課後子どもプラン事業	
49	11	生涯学習課	訪問型家庭教育支援事業	
50	12	生涯学習課	指定文化財調査・管理・活用事業	
51	13	生涯学習課	ふるさと博物館運営・管理事業	
52	14	生涯学習課	市民文化会館運営・管理事務事業	
53	15	生涯学習課	文化祭事業	
54	16	生涯学習課	埋蔵文化財調査・管理・活用事業	
55	17	生涯学習課	スポーツ大会助成事業	
56	18	生涯学習課	学校開放事業	
57	19	生涯学習課	しもつまウオーク事業	
58	20	生涯学習課	砂沼球場維持管理・運営事業	
59	21	生涯学習課	スポーツ教室開催事業	
60	22	生涯学習課	スポーツ大会上位大会出場補助金事業	
61	23	生涯学習課	スポーツ団体・指導者育成事業	
62	24	生涯学習課	スポーツ交流事業	
63	25	生涯学習課	体育施設維持管理・運営事業	
64	26	生涯学習課	運動公園維持管理・運営事業	
65	27	生涯学習課	砂沼マラソン大会事業	
66	28	生涯学習課	新春歩け歩け大会事業	
67	29	生涯学習課	地区スポーツ大会補助金事業	

# 令和4年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 令和3年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行った16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
68	1	公民館	下妻公民館維持管理事業	
69	2	公民館	大宝公民館維持管理事業	
70	3	公民館	千代川公民館維持管理事業	
71	4	公民館	市民センター管理事業	
72	5	公民館	公民館教室事業	
73	6	公民館	公民館まつり事業	
74	1	図書館	図書館維持管理事業	
75	2	図書館	映画会開催事業	
76	3	図書館	資料選定購入事業	
77	4	図書館	蔵書管理事業	
78	5	図書館	図書館カウンターサービス事業	
79	6	図書館	特集展示サービス事業	
80	7	図書館	図書館協議会運営	

## 資料 2

### 外部評価を行った事業の事務事業評価シート

- No.3 学校生活支援員配置事業・・・・・・・・・・ P 1 2
- No.23 幼稚園・小中学校施設維持修繕事業・・・・・・・・ P 1 3
- No.28 学力向上対策事業（ALT配置事業）・・・・・・・・ P 1 4
- No.30 教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業・ P 1 5
- No.47 成人のつどい事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 6
- No.51 ふるさと博物館運営・管理事業・・・・・・・・ P 1 7
- No.72 公民館教室事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 8
- No.75 映画会開催事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 9
- No.77 蔵書管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 0

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学校生活支援員配置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介助を要する児童生徒に学校生活支援員を配置し、学校生活の充実をはかり、学校運営全体への支援につなげる				
内容	介助を要する児童生徒の在籍する学校に学校生活支援員を配置し、学校生活への介助や相談、教員の補助等を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	学校生活支援員配置人数	学校生活に支援を要する児童生徒を把握し、必要に応じた人数を配置する(配置した枠数)	目標	28	28	28	人	
			実績	24	20			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	活動時間数	学校生活支援員1人当たりが学校において活動を行った時間数(年間平均)	目標	950	950	950	時間	
			実績	1,018	942			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	23,616	25,318	18,600	33,248	33,248	33,248		
事業経費	22,856	24,558	17,840	32,488	32,488	32,488		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する児童生徒の円滑な学校生活を支援するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と行政との連携が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	児童・生徒や学校運営の支援につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ニーズは高まっている
総合評価	費用対効果	効果あり	経費内で事業の効果がある	
	手段の妥当性	妥当	学校との連携により、必要なニーズに合った配置をすることができる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年度、支援を要する児童生徒の状況に応じて配置しているが、緊急で必要な場合等に、人材確保の面ですぐに配置できない場合がある。また、児童生徒の障害の程度や種類によっては、配置員の適正を考慮して配置する必要がある。
今後の取組み	毎年度、支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校の支援体制を考慮の上、総合的に判断して、適切な人材と人数の配置に努めていく。該当の児童生徒が円滑な学校生活が送れるよう、また教員の支援のためにも、適正な支援員の配置に取り組んでいく。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園・小中学校の施設利用者が安全で使いやすい状態を確保する。				
内容	建築基準法で定められた定期調査での指摘事項や学校からの要望に応じ、学校施設の維持修繕を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	請負	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	修繕箇所数	修繕を実施した件数	目標	110	110	110	件
			実績	190	143		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	校内事故件数	幼稚園・小中学校施設内で、施設の不備による事故の件数	目標	0	0	0	件
			実績	0	0		

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	32,352	46,762	39,442	50,378	41,598	41,598	
事業経費	28,020	42,430	35,110	46,046	37,266	37,266	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	
従事非常勤職員数							
概算人件費	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安全を確保するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	効果は高い	
	手段の妥当性	妥当	安全を確保するため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となるため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	学力向上対策事業(ALT配置事業)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校における外国語教育の改善・充実を図るとともに、国際理解教育の充実を図る。				
内容	ALTを配置し、学力の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託・直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	小中学校ALT等配置事業	小中学校に配置したALT等	目標	11	11	11	人
		実績	11	11			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	各学校長の事業に対する評価	学校教育への評価をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)で評価したときの平均点	目標	4.0	4.0	4.0	点
		実績	4.0	4.0			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		51,244		52,088		53,150		57,790		57,790		57,790
事業経費		38,812		39,656		40,718		45,358		45,358		45,358
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.20		1.20		1.20		1.20		1.20		1.20
従事非常勤職員数		1.44		1.44		1.44		1.44		1.44		1.44
概算人件費		12,432		12,432		12,432		12,432		12,432		12,432

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生きた外国語指導の必要性からALT等配置の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、効率がよい	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	小学校高学年における外国語の教科化及び中学年における外国語活動の導入により、本物の英語を学ぶ機会としてALT配置のニーズは高い。ALT配置により外国語授業の質を担保し、学力の一層の向上を図る必要がある。派遣のALTについては、1～3年程度で派遣校が変わったり、経験の浅いALTも含まれるため、直接雇用ALTを中核としたALTの指導力向上に向けた取組も必要である。また、教員研修を充実させるため、学校教育指導員等を継続して採用し、研修会を開催したり、定期的に学校に派遣する必要がある。
今後の取組み	「英語教育のまちづくり」を推進するため、児童生徒、教員、市民を対象とした研修会等を企画していく。まず、ALTの協力のもと、インターネットを介した海外との英語交流を計画・実施し、実際の場面で英語を活用する体験を充実させていく。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部

事務事業名	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業						指導課			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	指導係
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する。					
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者・学校	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	1,000	1,000	
			実績	4,853	3,622		件

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	5,000	5,000	
			実績	17,741	15,622		件

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		20,637		20,741		20,666		21,045		21,045		21,045
事業経費		387		491		416		795		795		795
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
従事非常勤職員数		5.50		5.50		5.50		5.50		5.50		5.50
概算人件費		20,250		20,250		20,250		20,250		20,250		20,250

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受け付けた相談のうち解消した事例があった
効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため	
総合評価	費用対効果	効果あり	市内全校の支援にあたることができた	
	手段の妥当性	妥当	本市の取組は先進的な取組である	
	事業の方針	継続	さらに拡充する必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけでなく、発達障害等の相談も増加傾向にあるとともに、児童生徒だけではなく、保護者や学校の教育支援的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	地方自治体は、教育機会確保法において、「学校外での学びの場」の拡充を求められており、今後、環境の整備や人材の確保に努めていく必要がある。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	成人(はたち)のつどい事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	成人としての自覚とより良き社会人としての生き方について新たな決意を促す				
内容	第1部:式典(市長、来賓からのあいさつ等) 第2部:アトラクション(担任教諭からの「恩師からのメッセージ」)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	新成人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	開催案内状の発送	新成人がふるさとで開催される「成人式」に参加してみようと思うような案内状を送る	目標	500	500	500	通
			実績	528	535		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	目標	
	参加率	「成人のつどい」「はたちのつどい」への参加率	目標	80	75	75	%
			実績	-	65		

予算科目	区分	一般会計		社会教育費		目	1	社会教育総務費					
		款	10	教育費	項				5				
事業費(千円)		R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費			3,342		3,308		3,963		4,394		4,400		4,400
事業経費			302		268		923		1,354		1,360		1,360
特定財源			0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数			0.40		0.40		0.40		0.40		0.40		0.40
従事非常勤職員数													
概算人件費			3,040		3,040		3,040		3,040		3,040		3,040

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	成人としての社会的責任を自覚する機会として必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施することは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	県外に居住している対象者の参加率が減少傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	新成人の節目となる良い機会となっている	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	対象者や開催形態を見直しながら事業は継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一部の参加者、関係者等による式典等への妨害行為がみられる
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察署に協力を仰ぎながら安全な式典開催に取り組む</li> <li>令和4年4月に成人年齢の引下げとなったが、対象者の年齢をこれまでどおりの20歳とし「はたちのつどい」を開催する。また、コロナ禍に対応した式典会場や開催方法について随時見直しを行う</li> </ul>



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	ふるさと博物館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。				
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催、講演会や各種イベントの開催、資料の受入れ・整理、管理委託業務。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	開館日数	年間の開館日数	目標	250	250	300	日	
		実績	239	233				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	入館者数	年間の入館者数	目標	5,000	5,000	5,000	人	
		実績	2,772	4,056				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 ふるさと博物館費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	32,749	35,595	36,546	43,030	43,030	43,030		
事業経費	23,549	26,395	27,346	33,830	33,830	33,830		
特定財源	122	78	51	50	50	50		
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
従事非常勤職員数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00		
概算人件費	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化振興のバロメーターである。
		対象の適切性	適切	市内外から来館者がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	非正規職員で対応している。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナによる休館等影響があった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の予算で運営している。
総合評価	費用対効果	効果あり	コロナによる影響は出たが、可能な限り運営を行った。	
	手段の妥当性	妥当	人件費を抑えて事業費を捻出している。	
	事業の方針	継続	市の文化施設として継続していく。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から20年以上が経ち、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加したため、収蔵庫の確保が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、時代の流れにあった企画展示を検討、実施していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
公民館
千代川公民館

事務事業名	公民館教室事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民のニーズに対応した多彩な講座を開催することで、市民同士が交流を深めるよう活動を支援する。				
内容	心豊かに生きるためのきっかけづくりとして市民が幅広く参加できるよう各種講座を開催する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	教室開設数	公民館及び地区館で開設した教室数	目標	31	32	37	教室
		実績	0	30			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	教室受講者数	公民館及び地区館の教室受講者数	目標	550	600	500	人
		実績	0	449			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 公民館費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	10,193	6,659	8,219	9,221	9,221	9,221			
事業経費	3,882	348	1,908	2,910	2,910	2,910			
特定財源	330	0	225	250	250	250			
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21			
従事非常勤職員数	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05			
概算人件費	6,311	6,311	6,311	6,311	6,311	6,311			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生涯学習の場を提供する講座として、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象は受講者になるため適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべきである。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナの感染対策による公民館等の臨時休館の影響があった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	低コストで教室を行っている。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している。	
	手段の妥当性	妥当	市職員が行うのが妥当である。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教室によっては、前年度からの継続者が多く、新規受講者が増えにくい傾向にある。また、今後も徹底した感染症対策を取りながら、教室を開催する。
今後の取組み	教室内容の一層の充実を図るとともに、受講生募集の方法を工夫し、新規の受講者の増加を目指す。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
図書館
管理係

事務事業名	映画会開催事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	映画会を開催することで図書館に来館する機会を作り、来館者の増につなげる。				
内容	大人対象の映画会である図書館映画会及び子ども映画会を開催する。ポスターやお知らせ版にて周知する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	映画会開催回数	年間に図書館映画会及び子ども映画会を開催した回数	目標	24	24	24	回
		実績	0	10			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	映画会入場者数	図書館映画会及び子ども映画会入場者数	目標	360	360	360	人
		実績	0	84			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	--------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,961	1,955	2,563	1,837	1,980	1,980
事業経費	741	735	1,343	617	760	760
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
概算人件費	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	多くの市民に図書館に親しんでもらい、来館者を増やすことにより、利用率が高められる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	イベントの委託は可能だが、著作権の関係もあり市が推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナウイルス感染防止の観点から開催回数が制限された。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果不十分	コロナ渦のため開催回数及び入場者が減少した。	
	手段の妥当性	妥当	図書館の利用率が高められる。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	著作権や予算の関係で上映作品に限られる中で、多くの入場者を望める作品を選定していく必要がある。また、入場者が固定してきているので、新たな入場者の確保につなげられるようなPR方法や作品の選定が課題である。
今後の取組み	市民の興味を引く作品を選定して映画会を開催することで、図書館そのものの利用者増に繋げていく。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
図書館
サービス係

事務事業名	蔵書管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	計画的に蔵書管理をし、利用者からの要求に対し適切な資料提供をすることにより教育と文化の向上を図る				
内容	利用者への適切な資料提供のため、計画的に蔵書点検、書架整理、修理、装備をし蔵書管理をする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	蔵書数	蔵書点検時での蔵書数	目標	212,000	212,000	212,000	点
		実績	211,143	215,145			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	蔵書点検対象点数	年1回蔵書目録と蔵書を照合し、蔵書の現状や紛失資料の把握を行う蔵書点数	目標	201,000	211,000	211,000	
		実績	201,546	211,916			

予算科目	区分	一般会計	款	10教育費	項	5社会教育費	目	5図書館費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	7,723	8,397	8,397	8,397	8,397	6,640		
事業経費	1,083	1,757	1,757	1,757	1,757			
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		0.45
従事非常勤職員数	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40		1.40
概算人件費	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640		6,640

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	図書館運営の根幹をなすものである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスが必要である
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をほぼ達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	蔵書数が増えるにしたがって蔵書点検対象点数も増えていき、それだけ点検作業に時間がかかるようになるのを決められた期間内で蔵書点検作業を終了させることが課題である。
今後の取組み	書架整理・修理については、図書館ボランティアの協力を得ながら実施していく。紛失資料対策としては、BDS(持出防止システム)を利用して、紛失防止を図っていく。